

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所
コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 眞佐夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,667	12.4	1,240	44.9	1,354	34.9	968	54.2
2022年3月期	38,851	1.1	856	1.5	1,004	△7.2	628	9.1

(注) 包括利益 2023年3月期 947百万円(51.8%) 2022年3月期 624百万円(△2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	116.09	—	4.0	4.2	2.8
2022年3月期	71.35	—	2.6	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 31百万円 2022年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,346	24,324	72.9	2,916.52
2022年3月期	31,313	23,627	75.5	2,832.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,324百万円 2022年3月期 23,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,332	△2,234	△250	10,226
2022年3月期	809	△99	△1,079	11,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	259	42.0	1.1
2023年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	258	26.7	1.1
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		32.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	22,182	6.8	446	△31.2	537	△26.6	356	△28.6
通 期	45,943	5.2	1,106	△10.8	1,274	△6.0	866	△10.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,152,640株	2022年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期	812,241株	2022年3月期	812,149株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,340,406株	2022年3月期	8,802,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され政府観光支援の影響などから外出機会の増加で人流も回復し、国内の社会経済活動の正常化の兆しが見え始めた一方、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、インフレ警戒による各国の金融引締めによる急激な為替変動等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が経営基盤としている東北地区におきましても新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向けて、政府による観光支援策等の効果もあり、個人消費の持ち直しをはじめ景気は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、2022年度経営方針「市場の深耕拡大」をスローガンとし、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、営業体制の強化を最優先に業種別のサービス力と商品力の強化を行い、市場占有率向上にむけて取り組んでまいりました。併せて、定期的な抗原検査の実施やワクチン接種の推進など従業員の健康管理についても全社で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高436億67百万円(前年比12.4%増)、営業利益は12億40百万円(同44.9%増)、経常利益は13億54百万円(同34.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億68百万円(同54.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、行動制限の緩和による人流の回復、政府による観光支援策、各種イベントの再開により、特に観光関係を中心に回復したことで製菓業種、外食業種、弁当業種が大きく伸張り、すべての業種で前年の売上高を上回ることが出来ました。

また、お客様への更なる深耕を図るために、3年ぶりに展示会並びに提案会を開催し、じっくりとお客様の話を聞き、課題解決の一助となる人手不足対策商品や省力化商品など利便性に優れた商品の提案を行い、受注増加につなげることが出来ました。この結果、売上高377億68百万円(前年比12.3%増)、セグメント利益(営業利益)は16億46百万円(同25.5%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が緩和され外出機会も増加したことから、消費マインドの回復もみられ、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も緩やかに回復をしております。

7月に開店した直営店舗の大河原店は、開店以降多くのお客様を獲得し、計画通りの進捗となっております。またツルハドラッグ店舗内店舗も宮城県、山形県に計5店舗出店し、3月末現在では合計7店舗となり、当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど販路拡大に貢献しています。中小飲食店向けには、コロナ禍以降、変化しているお客様の消費行動の変化に応じたテイクアウト用品の充実化に努めるとともに、グループの商品調達力を活かし、日頃の愛顧と支援に感謝を込めて、仕入応援の一助となるべく当社のプライベートブランドであるJFSA商品の販売企画セールを実施致しました。この結果、売上高58億98百万円(前年比13.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3億5百万円(同44.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	7,316,271	109.4
弁当給食業種 (千円)	4,092,494	115.8
事業所給食業種 (千円)	3,349,966	106.4
メディカル給食業種 (千円)	4,933,966	105.5
学校給食業種 (千円)	3,760,830	103.5
外食業種 (千円)	6,439,116	137.6
惣菜業種 (千円)	6,808,424	108.8
その他 (千円)	1,067,535	105.2
計 (千円)	37,768,605	112.3
小売業部門 (千円)	5,898,682	113.1
合計 (千円)	43,667,288	112.4

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億33百万円増加し、333億46百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加、投資有価証券の購入によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ13億36百万円増加し、90億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億97百万円増加し、243億24百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末75.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ11億53百万円減少し、102億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13億32百万円(前年同期 8億9百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億34百万円(前年同期 99百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億50百万円(前年同期 10億79百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられ、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増え、人流も増加することが見込まれる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰などにより依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。また、当社グループのお客様であります、特に外食業種、製菓業種、弁当業種及び小売業部門においては社会活動や経済活動の活発化により消費は増加していくものと思われます。

このような状況のもと、当社は「市場の更なる深耕拡大」を2023年度の経営方針に掲げ、アフターコロナを見据えてより一層の競争力を強化していくためにお客様の課題を解決するためニーズに合った付加価値のある商品開発力の強化を行い、潜在的な需要を引き出し市場の占有率を高めてまいります。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高459億43百万円(2023年3月期436億67百万円)、営業利益11億6百万円(2023年3月期12億40百万円)、経常利益12億74百万円(2023年3月期13億54百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益8億66百万円(2023年3月期9億68百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,076	1,626,949
受取手形及び売掛金	4,094,851	4,777,719
有価証券	10,600,000	9,600,000
商品	2,206,449	2,657,543
前払費用	24,514	31,955
未収入金	329,052	418,767
その他	55,540	75,846
貸倒引当金	△21,517	△22,589
流動資産合計	19,068,968	19,166,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479,790	2,123,062
機械装置及び運搬具（純額）	336,501	304,762
工具、器具及び備品（純額）	143,450	157,062
土地	3,589,079	3,589,079
リース資産（純額）	2,685	2,237
建設仮勘定	245,261	24,244
有形固定資産合計	5,796,767	6,200,448
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	8,016	8,822
ソフトウェア	192,409	145,966
無形固定資産合計	216,699	171,063
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668,094	6,161,345
関係会社株式	558,933	584,520
長期前払費用	5,979	10,169
差入保証金	600,134	694,335
退職給付に係る資産	122,868	117,874
繰延税金資産	127,853	126,058
その他	151,103	119,297
貸倒引当金	△4,384	△5,064
投資その他の資産合計	6,230,582	7,808,537
固定資産合計	12,244,050	14,180,049
資産合計	31,313,018	33,346,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,588	6,195,891
短期借入金	683,000	683,000
リース債務	423	435
未払法人税等	147,000	247,000
未払消費税等	34,624	120,220
賞与引当金	359,010	377,844
未払金	451,462	547,023
未払費用	102,403	149,170
災害損失引当金	79,749	—
その他	316,241	323,059
流動負債合計	7,331,504	8,643,644
固定負債		
リース債務	2,298	1,863
役員退職慰労引当金	221,610	226,216
退職給付に係る負債	55,222	58,373
長期預り保証金	26,810	33,410
資産除去債務	47,713	57,772
固定負債合計	353,654	377,635
負債合計	7,685,158	9,021,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,708,541	22,426,586
自己株式	△999,005	△999,127
株主資本合計	23,557,079	24,275,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,136	38,384
退職給付に係る調整累計額	27,643	11,573
その他の包括利益累計額合計	70,779	49,958
純資産合計	23,627,859	24,324,961
負債純資産合計	31,313,018	33,346,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,851,600	43,667,288
売上原価	30,088,643	33,930,594
売上総利益	8,762,956	9,736,693
販売費及び一般管理費		
給料	2,566,688	2,621,134
賞与	430,876	571,554
賞与引当金繰入額	359,010	377,844
法定福利費	606,941	670,141
退職給付費用	179,313	176,719
役員退職慰労引当金繰入額	11,735	18,231
貸倒引当金繰入額	191	2,085
運賃	889,678	906,776
減価償却費	321,696	319,850
その他	2,540,307	2,831,620
販売費及び一般管理費合計	7,906,439	8,495,960
営業利益	856,517	1,240,732
営業外収益		
受取利息	72,620	82,154
受取配当金	20,538	8,570
持分法による投資利益	11,918	31,631
受取賃貸料	60,708	56,441
その他	22,050	18,037
営業外収益合計	187,837	196,835
営業外費用		
支払利息	2,023	1,980
賃貸収入原価	14,255	80,875
自己株式取得費用	23,753	—
営業外費用合計	40,031	82,855
経常利益	1,004,322	1,354,712
特別利益		
投資有価証券売却益	19,520	—
特別利益合計	19,520	—
特別損失		
固定資産除却損	35,062	7,901
減損損失	14,075	—
災害による損失	83,614	—
その他	—	55
特別損失合計	132,752	7,957
税金等調整前当期純利益	891,089	1,346,754
法人税、住民税及び事業税	293,277	367,520
法人税等調整額	△30,203	10,975
法人税等合計	263,073	378,496
当期純利益	628,016	968,258
親会社株主に帰属する当期純利益	628,016	968,258

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	628,016	968,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△4,751
退職給付に係る調整額	△3,716	△16,069
その他の包括利益合計	△3,708	△20,820
包括利益	624,307	947,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,307	947,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	21,348,740	△188,944	24,007,340	43,127	31,360	74,487	24,081,828
当期変動額									
剰余金の配当			△268,215		△268,215				△268,215
親会社株主に帰属する当期純利益			628,016		628,016				628,016
自己株式の取得				△810,061	△810,061				△810,061
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8	△3,716	△3,708	△3,708
当期変動額合計	—	—	359,800	△810,061	△450,260	8	△3,716	△3,708	△453,969
当期末残高	1,405,800	1,441,744	21,708,541	△999,005	23,557,079	43,136	27,643	70,779	23,627,859

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	21,708,541	△999,005	23,557,079	43,136	27,643	70,779	23,627,859
当期変動額									
剰余金の配当			△250,213		△250,213				△250,213
親会社株主に帰属する当期純利益			968,258		968,258				968,258
自己株式の取得				△121	△121				△121
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,751	△16,069	△20,820	△20,820
当期変動額合計	—	—	718,045	△121	717,923	△4,751	△16,069	△20,820	697,102
当期末残高	1,405,800	1,441,744	22,426,586	△999,127	24,275,003	38,384	11,573	49,958	24,324,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,089	1,346,754
減価償却費	328,150	327,884
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,255	4,606
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4,866	△79,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,267	18,834
受取利息及び受取配当金	△93,158	△90,724
支払利息	2,023	1,980
持分法による投資損益(△は益)	△11,918	△31,631
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,520	55
自己株式取得費用	23,753	—
固定資産除却損	35,062	7,901
減損損失	14,075	—
災害損失	83,614	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,935	△682,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173,027	△450,848
仕入債務の増減額(△は減少)	45,943	1,038,302
未収入金の増減額(△は増加)	△51,357	△89,562
未払金の増減額(△は減少)	15,503	116,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,082	85,595
その他	△69,653	△8,008
小計	1,001,218	1,514,838
利息及び配当金の受取額	96,168	91,588
利息の支払額	△2,017	△1,968
法人税等の支払額	△285,636	△271,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,733	1,332,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△560,266	△711,134
無形固定資産の取得による支出	△64,704	△51,434
投資有価証券の取得による支出	△501,198	△2,001,198
投資有価証券の売却による収入	1,019,520	184
その他	7,192	28,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,457	△2,234,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△810,061	△121
リース債務の返済による支出	△805	△423
配当金の支払額	△268,215	△250,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,082	△250,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368,806	△1,153,127
現金及び現金同等物の期首残高	11,748,882	11,380,076
現金及び現金同等物の期末残高	11,380,076	10,226,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,634,018	5,217,582	38,851,600	—	38,851,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,634,018	5,217,582	38,851,600	—	38,851,600
セグメント利益	1,312,348	211,941	1,524,289	△667,772	856,517
セグメント資産	9,710,176	1,810,961	11,521,137	19,791,880	31,313,018
その他の項目					
減価償却費	204,906	97,888	302,794	25,355	328,150
減損損失	—	14,075	14,075	—	14,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260,733	47,143	307,876	302,740	610,617

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△667,772千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額19,791,880千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,768,605	5,898,682	43,667,288	—	43,667,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,768,605	5,898,682	43,667,288	—	43,667,288
セグメント利益	1,646,525	305,337	1,951,863	△711,130	1,240,732
セグメント資産	10,822,326	1,878,579	12,700,906	20,645,335	33,346,241
その他の項目					
減価償却費	204,728	93,978	298,706	29,178	327,884
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,661	117,613	215,274	468,459	683,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△711,130千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額20,645,335千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,832.91円	2,916.52円
1株当たり当期純利益	71.35円	116.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	628,016	968,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	628,016	968,258
期中平均株式数(千株)	8,802	8,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。